

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社銭高組
【英訳名】	THE ZENITAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 銭高 善雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	総合支援本部財務部長 中元 慎二
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	総合支援本部財務部長 中元 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社銭高組 東京支社 （東京都千代田区一番町31番地） 株式会社銭高組 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目14番13号） 株式会社銭高組 九州支店 （福岡市博多区店屋町2番16号） 株式会社銭高組 千葉支店 （千葉市中央区今井一丁目12番8号） 株式会社銭高組 神戸支店 （神戸市中央区北長狭通四丁目9番26号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間	第79期 第3四半期連結 会計期間	第78期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	115,292	113,789	61,321	30,641	206,393
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,804	1,650	676	620	1,046
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	2,163	1,951	1,243	534	447
純資産額(百万円)	-	-	29,480	33,371	29,549
総資産額(百万円)	-	-	227,193	198,630	202,560
1株当たり純資産額(円)	-	-	410.04	464.19	411.00
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (円)	30.09	27.14	17.30	7.43	6.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	13.0	16.8	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,956	16,356	-	-	4,697
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	32	373	-	-	2,003
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,193	5,634	-	-	1,948
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	25,490	38,664	28,474
従業員数(人)	-	-	1,418	1,388	1,442

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第78期及び第79期第3四半期連結累計期間並びに第79期第3四半期連結会計期間は潜在株式がないため、第78期第3四半期連結累計期間及び第78期第3四半期連結会計期間は潜在株式がなく、また、四半期純損失のため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,388	(181)
---------	-------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）である。  
2. 臨時従業員数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,383	(181)
---------	-------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）である。  
2. 臨時従業員数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
建設事業(百万円)	46,814	20,996 (55.1%減)
合計(百万円)	46,814	20,996 (55.1%減)

#### (2) 売上実績

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
建設事業(百万円)	60,746	30,195 (50.3%減)
不動産事業(百万円)	574	445 (22.5%減)
合計(百万円)	61,321	30,641 (50.0%減)

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。  
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。  
3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

前第3四半期連結会計期間

建設工事 大和ハウス工業株式会社 9,546百万円 15.6%

#### (3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、工事の完成引渡し時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の工事進捗率が高くなることにより、売上高は通期の業績に対し第3四半期連結累計期間の割合が低くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	160,083	84,749	244,832	91,200	153,631
	土木工事	87,122	27,780	114,902	22,474	92,428
	計	247,205	112,529	359,735	113,675	246,060
当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	123,410	56,031	179,442	84,436	95,005
	土木工事	87,603	16,933	104,536	26,101	78,435
	計	211,014	72,965	283,979	110,537	173,441
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	160,083	119,754	279,837	156,426	123,410
	土木工事	87,122	48,314	135,437	47,833	87,603
	計	247,205	168,069	415,274	204,259	211,014

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含む。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	2,260	27,529	29,789
	土木工事	14,861	2,163	17,025
	計	17,121	29,692	46,814
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	5,344	12,331	17,676
	土木工事	1,291	2,028	3,320
	計	6,636	14,360	20,996

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	9,805	43,245	53,050
	土木工事	5,225	2,470	7,695
	計	15,030	45,716	60,746
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	4,723	16,682	21,405
	土木工事	5,155	3,633	8,789
	計	9,879	20,316	30,195

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりである。

前第3四半期会計期間

大和ハウス工業株式会社 9,546百万円 15.7%

繰越工事高(平成21年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	17,526	77,479	95,005
土木工事	65,468	12,966	78,435
計	82,995	90,446	173,441

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における建設市場は、官公庁分野においては事業の見直しが進められたことにより公共投資の減少がより鮮明となり、また、民間分野においても製造業を中心にデフレや円高基調の中で依然として設備投資意欲に回復の兆しは見られず、厳しい状況で推移した。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなった。

売上高については、建設事業30,195百万円（前年同四半期比50.3%減）に不動産事業445百万円（前年同四半期比22.5%減）を加えた30,641百万円（前年同四半期比50.0%減）となった。利益面については、営業利益は538百万円（前年同四半期は506百万円の営業損失）、経常利益は620百万円（前年同四半期は676百万円の経常損失）、四半期純利益は534百万円（前年同四半期は1,243百万円の四半期純損失）となった。

### 事業の種類別セグメント

#### （建設事業）

受注工事高は、建築工事17,676百万円（前年同四半期比40.7%減）、土木工事3,320百万円（前年同四半期比80.5%減）の合計20,996百万円（前年同四半期比55.1%減）となり、完成工事高は、建築工事21,405百万円（前年同四半期比59.7%減）、土木工事8,789百万円（前年同四半期比14.2%増）の合計30,195百万円（前年同四半期比50.3%減）、営業利益は365百万円（前年同四半期は785百万円の営業損失）である。

#### （不動産事業）

売上高は445百万円（前年同四半期比22.5%減）、営業利益は262百万円（前年同四半期比28.5%減）である。

なお、当第3四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりである。

資産の部は、前連結会計年度末比3,929百万円減（1.9%減）の198,630百万円である。その内訳として、流動資産は、前連結会計年度末比7,779百万円減（5.1%減）の144,304百万円、固定資産は、前連結会計年度末比3,850百万円増（7.6%増）の54,326百万円である。

負債の部は、前連結会計年度末比7,751百万円減（4.5%減）の165,259百万円である。その内訳として、流動負債は、前連結会計年度末比6,243百万円減（4.7%減）の127,024百万円、固定負債は、前連結会計年度末比1,507百万円減（3.8%減）の38,234百万円である。

純資産の部は、前連結会計年度末比3,822百万円増（12.9%増）の33,371百万円である。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、38,664百万円（前年同四半期は25,490百万円）となった。その内訳として、営業活動によるキャッシュ・フローは、5,090百万円の収入超過（前年同四半期は358百万円の支出超過）、投資活動によるキャッシュ・フローは、436百万円の支出超過（前年同四半期は28百万円の支出超過）、財務活動によるキャッシュ・フローは、45百万円の支出超過（前年同四半期は4,052百万円の収入超過）である。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は87百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,531,406	73,531,406	株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	73,531,406	73,531,406	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	73,531,406	-	3,695	-	522

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

#### (6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

##### 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,639,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,758,000	71,758	同上
単元未満株式	普通株式 134,406	-	-
発行済株式総数	73,531,406	-	-
総株主の議決権	-	71,758	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれている。



【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社銭高組	大阪市西区西本町 二丁目2番11号	1,639,000	-	1,639,000	2.23
計	-	1,639,000	-	1,639,000	2.23

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	133	158	184	179	187	172	164	160	154
最低(円)	110	110	145	154	167	149	138	138	138

(注) 株式会社大阪証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

- (1) 新任役員  
該当事項なし。
- (2) 退任役員  
該当事項なし。

### (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	副社長役員 事業統轄本部建築 事業本部長	取締役	副社長役員 事業統轄本部建築 事業本部長兼事業 統轄本部建築事業 本部営業本部長	宮本 茂弘	平成22年 1月10日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	38,664	28,474
受取手形・完成工事未収入金等	4 36,488	61,876
未成工事支出金	1 57,711	55,241
販売用不動産	189	241
その他	11,251	6,711
貸倒引当金	1	461
流動資産合計	144,304	152,084
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,253	13,135
その他(純額)	2 5,118	2 5,222
有形固定資産合計	18,371	18,358
無形固定資産		
投資その他の資産	41	40
投資有価証券	34,670	30,793
その他	2,852	2,921
貸倒引当金	1,609	1,637
投資その他の資産合計	35,913	32,077
固定資産合計	54,326	50,475
資産合計	198,630	202,560

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	4 39,842	54,427
短期借入金	3 20,982	3 25,082
1年内償還予定の社債	3,132	1,712
未払法人税等	193	176
未成工事受入金	54,665	46,352
完成工事補償引当金	158	143
賞与引当金	260	661
工事損失引当金	1 3,684	3,611
その他	4,106	1,101
流動負債合計	127,024	133,268
<b>固定負債</b>		
社債	15,481	17,737
長期借入金	6,180	6,515
繰延税金負債	7,720	6,198
退職給付引当金	6,888	7,276
役員退職慰労引当金	179	169
その他	1,785	1,845
固定負債合計	38,234	39,742
<b>負債合計</b>	<b>165,259</b>	<b>173,011</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	18,572	16,981
自己株式	405	405
株主資本合計	22,385	20,794
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	11,223	8,930
繰延ヘッジ損益	5	-
為替換算調整勘定	242	176
評価・換算差額等合計	10,986	8,754
純資産合計	33,371	29,549
<b>負債純資産合計</b>	<b>198,630</b>	<b>202,560</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	113,675	110,537
不動産事業等売上高	1,617	3,251
売上高合計	115,292	113,789
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	110,251	106,122
不動産事業等売上原価	575	512
売上原価合計	110,827	106,635
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,423	4,415
不動産事業等総利益	1,041	2,738
売上総利益合計	4,465	7,154
販売費及び一般管理費	1 6,210	1 5,457
営業利益又は営業損失( )	1,745	1,697
<b>営業外収益</b>		
受取利息	117	44
受取配当金	764	549
その他	225	129
営業外収益合計	1,107	723
<b>営業外費用</b>		
支払利息	664	548
為替差損	339	132
その他	161	89
営業外費用合計	1,166	770
経常利益又は経常損失( )	1,804	1,650
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	135	116
貸倒引当金戻入額	63	487
その他	3	6
特別利益合計	202	610
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	102	16
投資有価証券評価損	466	177
その他	21	1
特別損失合計	590	194
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	2,191	2,065
法人税、住民税及び事業税	216	121
過年度法人税等戻入額	237	-
法人税等調整額	7	7
法人税等合計	28	114
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,163	1,951

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	60,746	30,195
不動産事業等売上高	574	445
売上高合計	61,321	30,641
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	59,575	28,081
不動産事業等売上原価	192	163
売上原価合計	59,767	28,244
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,170	2,114
不動産事業等総利益	382	282
売上総利益合計	1,553	2,396
販売費及び一般管理費	1 2,060	1 1,858
営業利益又は営業損失( )	506	538
<b>営業外収益</b>		
受取利息	29	15
受取配当金	324	228
その他	46	37
営業外収益合計	401	280
<b>営業外費用</b>		
支払利息	235	176
為替差損	314	-
その他	20	21
営業外費用合計	571	198
経常利益又は経常損失( )	676	620
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	5	133
その他	7	16
特別利益合計	13	149
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	88	-
投資有価証券評価損	398	176
その他	14	1
特別損失合計	501	177
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,165	592
法人税、住民税及び事業税	81	60
法人税等調整額	2	2
法人税等合計	78	58
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,243	534

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,191	2,065
減価償却費	303	311
貸倒引当金の増減額( は減少)	39	487
工事損失引当金の増減額( は減少)	18	72
退職給付引当金の増減額( は減少)	839	388
受取利息及び受取配当金	881	590
支払利息	664	548
投資有価証券売却損益( は益)	1	4
投資有価証券評価損益( は益)	466	177
売上債権の増減額( は増加)	8,497	25,387
未成工事支出金の増減額( は増加)	21,140	2,470
販売用不動産の増減額( は増加)	122	52
仕入債務の増減額( は減少)	1,099	14,585
未成工事受入金の増減額( は減少)	12,982	8,312
その他	2,574	2,029
小計	5,956	16,371
利息及び配当金の受取額	880	586
利息の支払額	571	496
法人税等の支払額	308	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,956	16,356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	125	310
投資有価証券の取得による支出	53	213
投資有価証券の売却による収入	4	11
貸付金の回収による収入	132	90
その他	73	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	32	373
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	965	4,200
長期借入金の返済による支出	-	235
社債の発行による収入	4,500	-
社債の償還による支出	2,909	836
配当金の支払額	359	359
自己株式の取得による支出	0	0
その他	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,193	5,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	157
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,688	10,190
現金及び現金同等物の期首残高	29,178	28,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 25,490	1 38,664



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項なし。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																								
<p>1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金の額は30,610百万円である。</p>	1																								
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 11,778百万円</p>	2 有形固定資産減価償却累計額 11,484百万円																								
<p>3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">47,340 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,620</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,720</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	47,340 百万円	借入実行残高	19,620	差引額	27,720	貸出コミットメントの総額	10,000 百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">46,940 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,120</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	46,940 百万円	借入実行残高	18,820	差引額	28,120	貸出コミットメントの総額	10,000 百万円	借入実行残高	5,000	差引額	5,000
当座貸越極度額	47,340 百万円																								
借入実行残高	19,620																								
差引額	27,720																								
貸出コミットメントの総額	10,000 百万円																								
借入実行残高	-																								
差引額	10,000																								
当座貸越極度額	46,940 百万円																								
借入実行残高	18,820																								
差引額	28,120																								
貸出コミットメントの総額	10,000 百万円																								
借入実行残高	5,000																								
差引額	5,000																								
<p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">136 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	受取手形	136 百万円	支払手形	1	4																				
受取手形	136 百万円																								
支払手形	1																								
<p>5 保証債務 一括支払信託債務に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コウトク商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,826 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,826</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p>	コウトク商事株式会社	1,826 百万円	計	1,826	<p>5 保証債務 一括支払信託債務に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コウトク商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,108 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,108</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の不動産前払金保証に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">西武ハウス株式会社</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p>	コウトク商事株式会社	1,108 百万円	計	1,108	西武ハウス株式会社	0 百万円	計	0												
コウトク商事株式会社	1,826 百万円																								
計	1,826																								
コウトク商事株式会社	1,108 百万円																								
計	1,108																								
西武ハウス株式会社	0 百万円																								
計	0																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)														
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,273 百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>186</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期までの連結累計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	2,273 百万円	地代家賃	489	賞与引当金繰入額	182	退職給付引当金繰入額	186	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,208 百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>247</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、工事の完成引渡し時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の工事進捗率が高くなることにより、売上高は通期の業績に対し第3四半期連結累計期間の割合が低くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	2,208 百万円	地代家賃	465	退職給付引当金繰入額	247
従業員給料手当	2,273 百万円														
地代家賃	489														
賞与引当金繰入額	182														
退職給付引当金繰入額	186														
従業員給料手当	2,208 百万円														
地代家賃	465														
退職給付引当金繰入額	247														

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)														
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>718 百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>88</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期までの連結累計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	718 百万円	地代家賃	173	賞与引当金繰入額	100	退職給付引当金繰入額	88	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>724 百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>127</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、工事の完成引渡し時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の工事進捗率が高くなることにより、売上高は通期の業績に対し第3四半期連結累計期間の割合が低くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	724 百万円	地代家賃	168	退職給付引当金繰入額	127
従業員給料手当	718 百万円														
地代家賃	173														
賞与引当金繰入額	100														
退職給付引当金繰入額	88														
従業員給料手当	724 百万円														
地代家賃	168														
退職給付引当金繰入額	127														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>25,490 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>25,490</td> </tr> </table>	現金預金勘定	25,490 百万円	現金及び現金同等物	25,490	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>38,664 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>38,664</td> </tr> </table>	現金預金勘定	38,664 百万円	現金及び現金同等物	38,664
現金預金勘定	25,490 百万円								
現金及び現金同等物	25,490								
現金預金勘定	38,664 百万円								
現金及び現金同等物	38,664								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
 

普通株式	73,531千株
------	----------
- 自己株式の種類及び株式数
 

普通株式	1,639千株
------	---------
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項なし。

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	359	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	60,746	574	61,321	-	61,321
営業利益又は営業損失( )	785	366	418	(87)	506

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	30,195	445	30,641	-	30,641
営業利益	365	262	627	(89)	538

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	113,675	1,617	115,292	-	115,292
営業利益又は営業損失( )	2,449	990	1,459	(286)	1,745

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	110,537	3,251	113,789	-	113,789
営業利益又は営業損失( )	701	2,679	1,978	(281)	1,697

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(1) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より工事進行基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、建設事業が498百万円減少し、不動産事業には影響がない。

(2) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、建設事業に影響はないが、不動産事業が106百万円減少した。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

（有価証券関係）

特記事項なし。

（デリバティブ取引関係）

特記事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	464.19円	1株当たり純資産額	411.00円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失( )	30.09円	1株当たり四半期純利益	27.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第3四半期連結累計期間は潜在株式がないため、前第3四半期連結累計期間は潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	2,163	1,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	2,163	1,951
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,897	71,893

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失( )	17.30円	1株当たり四半期純利益	7.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第3四半期連結会計期間は潜在株式がないため、前第3四半期連結会計期間は潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	1,243	534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	1,243	534
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,896	71,892

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社銭高組  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 敏則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会計処理基準に関する事項の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社銭高組  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 敏則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。